2022年12月1日発行 毎月1回1日発行 第737号

九経連月報
おすの九州・山口
KYUKEIREN MONTHLY

2022
12
December

巻頭言 九州のデジタル実装と社会課題解決に向けて

監事　根本 浩二〔(株)NTTドコモ 執行役員九州支社長〕

活動報告 「創造と変革による活力に溢れた地域の創生」を統一テーマに意見交換

西日本経済協議会 第64回総会

農業の持続的発展に向けた企業と自治体との連携方策について～企業の農業参入事例に学ぶ～

農業活性化に向けた企業タイアップセミナー



高千穂の夜神楽(宮崎県)

一般社団法人
九州経済連合会

動画はこちらから

九経連月報
おすの九州・山口
2022/12

CONTENTS

巻頭言

九州のデジタル実装と社会課題解決に向けて
（一社）九州経済連合会　監事　根本　浩二〔㈱NTTドコモ　執行役員九州支社長〕… 1

九経連活動報告

「創造と変革による活力に溢れた地域の創生」を統一テーマに意見交換
西日本経済協議会　第64回総会 … 2

農業の持続的発展に向けた企業と自治体との連携方策について～企業の農業参入事例に学ぶ～
農業活性化に向けた企業タイアップセミナー … 4

日誌（10月） …… 5

「ツール・ド・九州2023」国際サイクルロードレース認定 …… 7

第４回九州沖縄経済圏スマートフードチェーン事業化戦略会議開催 …… 8

秋の叙勲・褒章受章者

… 8

トピックス

九州プロモーションセンター in ハノイ（KPC）を事前訪問～KPCグランドオープニングセレモニーに向けて～ … 9

寄稿

「サイバー保険」加入の必要性について
㈱シーアイエー　代表取締役社長　平原　隆
㈱笑売　営業部長　安平　説夫 … 10

会員紹介

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター …… 14

鹿児島堀口製茶有限会社 …… 15

株式会社ユー・エス・イー …… 16

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～　うつぐみの島　竹富島 …… 17

九州・山口地域動向

… 18

表紙説明・スケジュール（12月）・新入会員企業（10月）

… 21

九州のデジタル実装と社会課題解決に向けて

巻頭言



（一社）九州経済連合会　監事
根本　浩二
〔㈱ＮＴＴドコモ　執行役員九州支社長〕

３年ぶりに九州・福岡赴任をして福岡の街並みを見ると、新しいビルや建設中のビルが建ち並び、大きく様変わりしていました。「九州・福岡の進化が、実際に形となって動き始めたんだな」ということを率直に感じました。福岡だけではありません。西九州新幹線の開通や熊本での大規模半導体工場建設など今後の九州経済を活性化する動きが盛んに行われています。この２年余りは新型コロナウイルスの猛威による経済の停滞がありましたが、それをもはね退ける底力のようなものを感じます。今後はWithコロナの環境の中で国内外の人流回復や地域経済回復も期待したいと思います。

一方、国の掲げるデジタル田園都市国家構想においては、デジタルインフラの抜本的な強化により地方から都市・国へのボトムアップの成長を描いており、九州においてもさまざまな自治体が地域課題解決のためのデジタル化やスマートシティ化に向けた取り組みをしています。

データの重要性が一層高まっている今日において、デジタルインフラの整備は不可欠となっています。IoTやビッグデータを活用し、あらゆる場所でデータが収集され、高度に処理され、活用される現場に高速に戻ってくる仕組みによりデジタルトランスフォーメーション（DX）を図り、新しく高度な社会を実現することが求められています。このような社会の実現に向けた弊社の取り組みをご紹介させていただきます。

＜デジタルインフラ整備＞

「超高速・大容量」や「高信頼・低遅延」「多数端末との同時接続」といった特長をもつ5G網の展開に加え、5Gコアネットワーク内のお客さまの近くにサーバを配置し、仮想マシン環境や接続環境を提供して低遅延・高セキュリティを実現するクラウドサービス「docomo MEC™」を提供するなどデジタルインフラ整備に努めており、デジタル実装による地域課題の解決に貢献していきます。

＜支援体制の強化＞

これまでも九州の自治体や大学などと連携協定を結び、地方創生や災害対策へのご支援をしてまいりましたが、今年７月から、新ドコモグループ（NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェア）として事業体制の見直しを図り、「法人事業」をNTTコミュニケーションズに集約化し、新たな事業ブランド「ドコモビジネス」を立ち上げました。一層のソリューション提案力強化を図り、自治体や企業の皆様に防災・交通・教育・医療・観光・金融などあらゆる分野での課題解決のご支援をしていきます。

＜デジタルデバイド解消＞

九州・山口地域にお住まいの皆様への取り組みとして、誰ひとり取り残さない社会の実現に向け、総務省のデジタル活用支援推進事業や自治体キャッシュレスキャンペーンへ参画し、ケータイショップでの教室開催や自治体施設への講師派遣を通じて、マイナンバーカードの普及促進やキャッシュレス決済の利用促進をはじめとしたデジタル化による利便性の訴求など、デジタルデバイド解消に貢献していきます。

九経連が九州将来ビジョン2030で掲げる、九州スマートリージョン構想や九州統合データ連携基盤の実現は、データを分散型で持ちつつも自治体や県を跨いだ広域連携による効率化やデータの付加価値増大の効果等大変大きな意義があるものと考えますし、弊社の取り組みがこの九州発信のビジョン実現の一助となれば幸いです。

「創造と変革による活力に溢れた地域の創生」を統一テーマに意見交換

と　き　10月17日（月）
ところ　島根県松江市・ホテルー畑
出席者　180名

西日本経済協議会　第64回総会

西日本の６つの経済連合会（中部、北陸、関西、中国、四国、九州）で構成する西日本経済協議会の第64回総会を、中国経済連合会の幹事により松江市で開催した。
総会には、各経済連合会の会長や会員企業の代表者など180名が出席、統一テーマ「創造と変革による活力に溢れた地域の創生～新たな時代を西日本から切り拓く～」に基づき、各経済連合会の代表による意見交換を行い、総会決議を採択した。



１．開会挨拶（中国経済連合会　清水希茂会長）

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻や米国高金利政策等による原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行など、新たな環境変化に見舞われている。

我々経済界には、強靱な企業体質の構築に努め、経済活動を通して日本を成長軌道に導き、地方創生を実現することが求められる。

西日本経済協議会では、国が掲げる「600兆円経済の早期実現」を踏まえ、西日本地域のGRP300兆円を目標に、イノベーションによる成長産業の創出、カーボンニュートラルの推進、地域の魅力向上等、さまざまな活動に取り組んでいる。

一方で、規制緩和や税制改革、社会基盤の整備、デジタル田園都市国家構想の実現など、「公助」にあたる国の施策も必要である。

本総会は３年ぶりにコロナ禍前の形に戻って開催、FACE to FACEの交流でより一層の連携強化が図られることを期待している。

２．各地経済連合会からの意見

北陸経済連合会「『スマート・リージョン北陸』を目指して」（金井豊会長）

2030年代中頃の北陸のありたい姿、「スマート・リージョン北陸」を実現するために２つの目標を設定し、その達成に向け３つの柱からなるアクションプランを展開している。

１つ目は社会基盤整備の促進で、特に北陸新幹線は大阪まで結ぶことで本来の効果が発揮されるため、早期全線開業に向け関西経済界と連携した機運醸成を図っている。

２つ目は企業の労働生産性の向上と成長で、北陸地域の産学官融合拠点「北陸RDX」では新事業の創出や人材育成、ファイナンスシステムの構築等に取り組んでいる。

３つ目は「ダイバーシティ＆インクルージョン」のブランド化推進で、女性活躍推進に関する啓発を通じ、女性が北陸地域で長く働き続けられる環境整備に努めている。

（一社）中部経済連合会「中部圏の持続的な発展に向けて」（水野明久会長）

中期活動指針「ACTION2025」において、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」を柱に、中部圏の地域力向上に向けた活動を展開している。

カーボンニュートラルの実現に向けては、今年１月に提言書を取りまとめ、中部圏の社会経済活動全体の戦略の方向性を示すとともに、政府等に対して提言を行った。

イノベーションの活発化については、名古屋市と連携して開設した「ナゴヤイノベーターズガレージ」を拡充し、新規産業の創出・成長を促す支援の強化を図っている。

中部国際空港第二滑走路の早期実現を求め

る活動や、全国８地域経済連合会による国土強靱化のための企業への防災・減災対策の支援についても、引き続き推進していく。

（公社）関西経済連合会「コロナ禍を克服した先の未来を拓くために」（松本正義会長）

「関西ビジョン2030」に基づき、2022年度から３年間で重点的に取り組む13の事業を第１期中期計画として推進している。

このうち、「地方分権・広域行政」については、関西広域連合との連携による広域的対応や官民連携の取り組みを展開するとともに、都道府県域を越える広域連合活用の重要性を訴える提言を取りまとめ、国へ要望を行った。

「三方よし・民の力」については、「新しい資本主義」実現に向け、企業負担の軽減につながる四半期開示制度の見直しを求めている。

「大阪・関西万博」については、着実に準備を進めていくとともに、西日本への広域周遊促進などの観光面からの盛り上げや、若い世代への情報発信など機運醸成を図っていく。

四国経済連合会「四国が目指す将来像『適度なサイズ感のサステナブルな島』」（佐伯勇人会長）

四国は他の地域に比べて人口減少・高齢化の進み具合が早い「課題先進地域」であることを前提に、概ね20年先を念頭に置いた指針「四国が目指す将来像」を公表した。

これまでのように都市部の後追いをするのではなく、四国の価値を再評価し、磨き上げ、相互連携による新たな彩りを創出することにより、課題先進地域から転じて、次代の日本の有り様を先取りするモデル地域を目指す目標を掲げている。

具体的には４つの視点「外から稼ぐ」「内を固める」「内で回す」「内を創る」から抽出した20項目のアクションテーマについて、産業振興、観光振興、DX推進、人口減少対策の４つの委員会で、域内外との連携を図りながら実践していくこととしている。

（一社）九州経済連合会「成長と心の豊かさをともに実現する“共生・共感・共創アイランド九州”」（倉富純男会長）

昨年の創立60周年を機に取りまとめた「九州将来ビジョン2030」に掲げた「心の豊かさ」の進捗を可視化する「幸せコミュニティ」指標を策定、地域のWell-being実現に向けた取り組みを展開している。

また、人口減少社会における安心・安全・便利な社会の維持、地域全体の効率化や新たなサービスの創出に向け、官民および広域での連携とデジタルの活用により、地域の課題解決や魅力向上を図る取り組み、九州版のデジタル田園都市国家構想を進めようとしている。

その他、公共交通の維持や需要創出、地域活性化に向けて地域ブロック単位でMaaSを実現する検討や、サステナブルな地域づくりを進めるための「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」の策定、西九州新幹線開業や「ツール・ド・九州」開催を契機とした観光振興などに取り組んでいる。

（一社）中国経済連合会「協創による豊かで活力に溢れた中国地方の創生」（田部長右衛門副会長）

地域企業のDX促進については、デジタル技術に関する幅広い分野での情報発信と知見の共有、大学と連携した人材育成などに取り組んでいる。

次に、カーボンニュートラル実現に向けては、100の企業・行政・団体による「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」を設立し、企業への啓発や具体的な課題整理と解決に向けた検討を行っている。

また、魅力ある地域づくりの推進としては、ICT活用による地域課題の解決や、地域の特徴を生かした稼ぐ力の強化に取り組んでいる。具体的には、一次産業の生産性向上支援を目指す「中国地域スマート農業ラボ」の開設や、産業、農業、観光、芸術に至る総合的な里づくり、広域観光振興などを行っている。

３．決議採択

各地域からの意見を踏まえ、以下を柱とする総会決議を採択し、11月９日に６経済連合会の代表者が政府・与党に対し、直接要望した。

創造と変革による活力に溢れた地域の創生
～新たな時代を西日本から切り拓く～

Ⅰ　資源・物資の安定的な確保等に向けた取り組みの推進
Ⅱ　創造と変革による活力に溢れた地域の創生に向けて
　１．イノベーションによる成長産業の創出
　２．カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進
　３．地方の魅力向上と分散型社会実現の推進
　４．広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備

【地域政策部　立山】

農業の持続的発展に向けた企業と自治体との連携方策について
～企業の農業参入事例に学ぶ～

と　き　10月５日（水）
ところ　東京都・経団連会館
出席者　79名

農業活性化に向けた企業タイアップセミナー
（共催：日本経済団体連合会、九経連）

九経連（農林水産委員会）は、日本経済団体連合会（経団連、十倉雅和会長）と共催で標記セミナーを３年ぶりにリアルで実施。農業の活性化に向けて、企業の農業参入をはじめとする経済界と農業界のタイアップを促進するため、食と農業専門のコンサル企業や参入企業よりご講演いただくとともに、各県による参入支援体制等の説明を行った。その後、各県産品の展示紹介も含めた交流会を開催した。

冒頭、**経団連の佐藤康博副会長・農業活性化委員長**が挨拶し、「農業界と産業界が自治体を交えて連携を一層強化し、革新的技術開発や輸出額の増加などの前向きな流れに拍車をかけて農業の成長産業化、輸出産業化を成し遂げていくことが大変重要」と思いを述べた。

基調講演では、食と農業専門の**アグリコネクト㈱の熊本伊織社長**が講演。オランダの施設園芸等の事例を紹介し、生産段階からではなくマーケット起点で考えることが日本の農業においても重要と説明。マーケット起点の農場デザイン・開発を自治体・農家・企業等と座組みを構築しながら取り組んでいる事例を紹介した。また、「九州において推進している農業ビジネスの一つにコントラクタービジネスがある。農地の所有権、利用権を明確に分けていくことで地域の農場を守っていける」と語った。

次に、大分県、佐賀県、宮崎県、熊本県より、各県の農業の特長や支援体制、企業の農業参入事例等を説明。

続いての事例講演では、最初に**㈱ひむか野菜光房の島原俊英社長**が講演。農商工連携で新規事業を創出し地域を元気にしたい思いで立ち上げた「野菜工場研究会」のメンバーや地元農業者、養液栽培専門家等で2016年に同社を設立、太陽光利用型植物工場でリーフレタスを生産し低コスト安定供給を実現していると紹介。４年目で黒字化するなど、その成功要因に、日照時間や豊富な水等の自然環境の最大限活用、環境制御の導入、市場動向に対応して生産・販売する仕組み、多様な働き方の実現、市場調査や設備開発等省力化の取り組みを挙げた。「今後、さまざまな技術を開発し収益性を高め、高齢労働者も含めた農業従事者の負担を減らしたい」と語った。

次に、**㈱JTBの郷克也マネージャー、波多哲也部長**が講演。食と観光の取り組みとして、①食・農・観光の視点を備えた地域リーダーを発掘・育成する食農観光塾 ②地元食材を活かした料理マスターズシェフのコンサルサービス ③サイト活用の新規就農支援事業について説明。また、JA全農と連携した農業労働力支援事業については、JTBが農作業を請け負い、1Dayworkにより労働力を提供する仕組みを構築し、昨年度は全国で延べ2,000名が参加と紹介。両氏は「今後も農業労働力支援事業を通じて、人・企業・地域をつなぎ、地域や企業の課題解決に貢献していく」と語った。

最後に、**九経連の平野亘也副会長・農林水産委員長**が挨拶し、「企業の農業参入や農業者との連携は、担い手不足の地域の受け皿としても期待され、雇用創出による地域活性化、地方創生につながる」と結んだ。

セミナー後は参加希望者と登壇者との交流会を開催するとともに、九州各県産品の展示も行われた。

九経連では、今後も関係機関と連携し、農業の振興に資する事業活動に取り組んでいく。





【農林水産部　中山】

日誌 10月

4日（火）［韓国釜山広域市・ロッテホテル釜山］

九州・韓国経済協力会議2022

出席者：九州側８名、韓国側20名

2019年の韓国・ソウルでの会議以来、３年ぶりにリアルでの開催が実現した。テーマ①『地域間交流の促進』では、九州側から「ツール・ド・九州およびディスカバー九州のPR」、韓国側からは「2030 World Expo 釜山誘致」について、テーマ②『グローバル人材活用』では、九州側から「九州・韓国の次世代のグローバル人財育成と交流」「韓国人就業者定着のためのフォロー事業の提案」、韓国側からは「日本就職活性化方策の提案」「デジタル人材養成と韓日人材交流協力ネットワーク強化方案の提案」についてそれぞれ発表し、意見交換を行った。

会議の後は、先端靴融合ハブセンターと釜山港を視察した。

5日（水）［東京都・経団連会館］

九経連・経団連共催　農業活性化に向けた企業タイアップセミナー

※本誌４ページ「活動報告」に詳細を掲載

5日（水）［福岡市・福岡市科学館 サイエンスホール］

第１回観光委員会

出席者：45名

唐池恒二委員長（九州旅客鉄道㈱取締役相談役）の開会挨拶の後、事務局より2022年度事業進捗について、観光を軸にした地域プロデュースや九州MaaSプロジェクトのほか、ツール・ド・九州、ディスカバー九州の推進、九州・長崎IR誘致に向けた取り組み等の報告を行った。

続いて、ヴィソン多気㈱の立花哲也代表取締役より、日本最大級の商業リゾート「VISON」を起点とした持続可能な地域振興・まちづくりについてご講演いただいた。

6日（木）［宮崎市・ＡＮＡホリデイ・イン リゾート宮崎］

第３回九州ＭａａＳプロジェクト研究会

出席者：66名

会議の前に、日豊本線高鍋駅で宮崎交通とJR九州の輸送サービス連携の取り組みを、宮崎駅でグリーンスローモビリティ『ぐるっぴー』をそれぞれ視察した。

会議では８班に分かれ、それぞれ異なる利用者の目線から移動におけるさまざまな場面で、欲しい情報やサービス、また提供するための機能等について、活発な意見交換が行われた。

会議後半では、日高洋祐アドバイザー（㈱MaaS Tech Japan代表取締役CEO）より「データ連携・利活用のユースケース」、事務局の西日本鉄道㈱まちづくり・交通・観光推進部の松本創課長より「独禁法への対応」について情報の提供があった。

6日（木）［長崎市・ホテルニュー長崎］

長崎地域委員会

出席者：48名

森拓二郎委員長（㈱十八親和銀行会長）の開会挨拶に続き、倉富純男会長が挨拶。続いて、㈱岩田屋三越の和田金也取締役執行役員より「岩田屋三越の業務改革と働き方の変化」と題し、ご講演いただいた。その後、九経連事務局から「九州将来ビジョン2030と『幸せコミュニティ』指標」ならびに「九州ジェンダーギャップ指数」等についての報告と説明を行った。最後に、森委員長がファシリテーターとなって、倉富会長と参加会員との間で意見交換を行い、活発な議論が交わされた。

会議終了後、着座による懇親会を開催し、会員相互ならびに倉富会長・事務局との親睦を図った。

7日（金）［福岡市・電気ビルみらいホール（Web併催）］

第４回九州沖縄経済圏スマートフードチェーン事業化戦略会議

※本誌８ページに詳細を掲載

7日（金）［福岡市・九経連会議室］

第１回再生可能エネルギー産業化推進委員会

出席者：24名

安浦寛人委員長（九州大学名誉教授）の挨拶の後、経済産業省資源エネルギー庁の平岡侑一郎総括係長より「今後の再生可能エネルギー政策について」と題してご講演いただいた。

その後議事に入り、委員会事務局および各実務者会議（地熱・温泉熱、海洋、水素）からの報告について審議した。各委員から最新の再エネ関連の取り組み状況について紹介いただくなど、活発な情報共有、意見交換が行われた。

12日（水）［福岡市・九経連会議室（Web併催）］

ダイバーシティ「幸せコミュニティ」推進委員会第２回企画部会

出席者：17名

池内比呂子部会長（㈱テノ．ホールディングス社長）の挨拶の後、第１回に引き続き、ビジョンに掲げるダイバーシティ・インクルージョンの実現に向け、「女性活躍」推進を実施する上での具体的な取り組みとして「九州企業ジェンダーギャップ指数」の最終案と今後の進め方（案）に関し意見交換を行い、承認を得た。今後は、次のステージとして九経連会員企業に本指数を展開し、自社での指数算出の協力依頼を実施していく。

本指数は会員企業のみならず、九州の企業が自ら算出して自社の「強み」「弱み」などを把握し、企業でのジェンダーギャップ解消に向けた取り組みにご活用いただくとともに、九州全体の解消につながることを期待している。

12日（水）［福岡市・九経連会議室（Web併催）］

第１回農林水産委員会

出席者：40名

平野亘也委員長（㈱宮崎銀行会長）の開会挨拶の後、2022年度上期の主な活動について事務局より報告。続く活動紹介では、アグリコネクト㈱の木原透光常務取締役より、これからの農業ビジネス成功の条件について、同社の紹介と地域課題および社会課題解決

に向けたビジネス事例を交えご説明をいただいた。
第二部では、平野委員長が農業の未来について講話を行った後、AGRIST㈱の秦裕貴代表取締役兼最高技術責任者より「テクノロジーで農業課題を解決する」と題し、持続可能な農業づくりを目指した取り組みについてご講演いただいた。

※次号（１月号）にて講演要旨を掲載予定

14日（金）［福岡市・電気ビル共創館］

第２回空港連携情報交換会
出席者：22名

第１回空港連携プロジェクトワーキンググループの担当者による会議の後、第２回空港連携情報交換会を開催。本田技研工業㈱新事業開発部モビリティサービス企画課の井上大輔チーフより「HondaJetを活用したモビリティサービスについて」と題してご講演いただいた。九州における空港間移動などでの活用を目指し、九州内外移動の利便性向上による経済活性化に資する取り組みについてお話を伺った。
その後、活発な情報共有、意見交換が行われ、将来の新たな連携に関する可能性について考える機会となった。

14日（金）～15日（土）［熊本市・ホテルメルパルクKUMAMOTO］

九州デジタル経営塾 in 熊本
出席者：57名

企業経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む経営層を対象とした「九州デジタル経営塾」に、熊本県内の企業33社35名が参加し、２日間の合宿形式で開催した。
㈱トライアルホールディングスの西川晋二エグゼクティブアドバイザーの講演「流通小売企業のデジタル・トランスフォーメーション挑戦事例」に始まり、㈱DXパートナーズの村上和彰代表取締役と徳永美紗アドバイザリーパートナーによるワークショップ「『顧客価値起点×デジタル』で皆さんのビジネスを再構築してみましょう！」の受講を通して、DXで実現を目指すデジタル経営の要諦のエッセンスを体験・習得した。

15日（土）［福岡市・ホテル日航福岡］

西村経済産業大臣との意見交換会
出席者：15名

西村康稔経済産業大臣と九州経済５団体（九経連、九州経済同友会、九州商工会議所連合会、九州商工会連合会、九州中小企業団体中央会連合会）との懇談会が開催され、本会からは、柴戸隆成副会長、瓜生道明副会長、永田理副会長が出席した。
柴戸副会長が冒頭、九州経済界を代表して挨拶を行った後、瓜生副会長がDX、GXの推進について、永田副会長がサプライチェーンの強靱化について意見を述べた。
西村大臣からは、九州におけるMaaSや半導体産業などへの期待が述べられた。また、電力の安定供給や現下の厳しい物価高を踏まえた総合経済対策の策定等に全力で取り組み、強靱な日本、所得向上を実現していく意向が示された。

15日（土）［鹿児島県出水郡・長島町文化ホール］

島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会
出席者：約300名

島原・天草・長島架橋建設促進協議会（会長：塩田康一鹿児島県知事）と九経連は、標記大会を開催した。主催者挨拶（塩田知事、倉富純男九経連会長）および三県選出の国会議員による来賓挨拶の後、古川隆三郎島原市長および池田正三郎本渡商工会議所会頭による意見提言が行われ、川添健長島町長により「天草・長島架橋及び島原・天草架橋建設に資する調査の再開」などの大会決議案が読み上げられ、採択された。
大会後は、（一財）日本経済研究所の鍋山徹専務理事による「三県架橋と地域創生～先行事例からの示唆～」をテーマにした講演が行われた。

17日（月）［島根県松江市・ホテル一畑］

西日本経済協議会第64回総会

※本誌２～３ページ「活動報告」に詳細を掲載

21日（金）［東京都・都市センターホテル他］

東九州自動車道建設促進中央大会・提言活動
出席者：中央大会約100名、提言活動８名

東九州軸推進機構（会長：倉富純男九経連会長）と福岡、大分、宮崎、鹿児島の４県と北九州市で組織する東九州自動車道建設促進協議会（会長：河野俊嗣宮崎県知事）との主催により、標記大会を開催した。
その後、同機構、同協議会により自民党（梶山弘志幹事長代行）、財務省（寺岡光博主計局次長）、国土交通省（西田昭二大臣政務官）、ならびに各県選出国会議員を訪問し、本中央大会決議に基づき、「真に必要な道路である東九州自動車道の早期全線開通及び暫定２車線区間の早期４車化」「高速道路建設に必要な予算の安定的な確保」などの提言を行った。

24日（月）［福岡市・ＪＲ九州ホール（Web併催）］

九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）2022
出席者：342名

九州・山口９県および本会を含む経済７団体で構成する「九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会」は、各県が選抜したベンチャーを集めたビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）2022」をハイブリッドで開催。
今年度も例年と同様にスタートアップ部門（登壇企業９社）と第二創業部門（登壇企業９社）の２部門で競われるピッチコンテスト「九州・山口ベンチャーアワード」を実施。今年度新たに、環境やエネルギー分野で脱炭素社会をけん引する企業創出を目的とした「GXベンチャー賞」を創設した。

※次号（１月号）にて詳細を掲載予定

24日（月）［台北市・台北国際会議センター（Web併催）］

台湾・日本（九州）経済交流フォーラム2022

出席者：347名（台湾会場約100名、Web約200名）

台湾から九州への投資誘致を目的に、九州経済国際化推進機構、ジェトロ福岡、台湾の中華民国工商協進会、中華民国三三企業交流会の共催で標記フォーラムを開催した。

主催者挨拶の後、九州経済産業局より九州のビジネス・投資環境の魅力について、九州の自治体より対日投資施策について紹介があり、既に日本進出をしている台湾企業のケーススタディ発表があった。TSMCの九州進出を契機に台湾への関心はますます高まっており、今回のフォーラムにも多くの関心が寄せられている。

27日（木）［鹿児島県奄美市・奄美観光ホテル］

第42回九州地域戦略会議

出席者：17名

九州地方知事会と経済団体が一体で九州の地方創生を進める九州地域戦略会議を開催。来秋に初めて開催する国際自転車ロードレース「ツール・ド・九州」をPRするとともに、①デジタルの力を最大限活用した社会課題の解決 ②九州広域でのデータ連携基盤の整備 ③九州を支える人材づくりの３つの重点項目を盛り込んだ「誰もが輝く九州未来創造宣言」を決議した。

会議終了後、今回が最後の出席となる広瀬勝貞共同議長（大分県知事）に対し、出席者が拍手で謝意を伝えた。

※次号（１月号）にて詳細を掲載予定

27日（木）［福岡市・電気ビル共創館］

エネルギー講演会

出席者：112名

九州エネルギー問題懇話会は、（一社）日本原子力学会九州支部と共催で、エネルギー講演会「みんなで考えよう！！明日のエネルギーと原子力」を開催した。

講師に東京工業大学科学技術創成研究院の奈良林直特任教授と（一財）電力中央研究所の浅野浩志研究アドバイザーを迎え、前者には「カーボンニュートラルにおける原子力の役割と次世代炉への期待」、後者には「電力システムの安定供給の課題とカーボンニュートラルに向けたイノベーション」と題してご講演いただいた。

※次号（１月号）にて講演要旨を掲載予定

27日（木）［福岡市・九経連会議室］

九州女性の会10月例会

出席者：24名

国土交通省九州運輸局の鈴木史朗局長を迎え、「観光と運輸で創る九州の元気」と題してご講演いただいた。

人口減少を迎える日本では観光は「成長戦略の柱」「地域活性化の切り札」であり、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させることが重要だと観光の意義を説明。

九州には観光振興に必要な４要素（気候、自然、食、文化）が全て備わっており、鈴木氏は「そうした魅力を地域住民が自覚し、磨き上げ、国内外に発信していく取り組みが大切。今後は高付加価値化や欧米豪からの旅行者増などによる旅行消費額増大の取り組みが重要だ」と訴えた。

28日（金）［福岡市・九経連会議室］

国際委員会企画部会

出席者：14名

添田英俊部会長（㈱正興電機製作所社長）の開会挨拶の後議事に入り、国際委員会の2022年度上期事業実績・下期事業計画について事務局より説明。

続く特別講演会では、現在、新しいビジネスモデルとして世界で注目を集めている「メタバース」をテーマに、同分野への本格的な進出を目指している凸版印刷㈱に「メタバースのビジネス上の課題と凸版印刷の取り組みについて」と題してご講演いただいた。その後、機材を持ち込み、メタバース上に作られた安土城城郭ツアーおよび住宅展示場を実際に体験した。

「ツール・ド・九州2023」国際サイクルロードレース認定!!

本会などが2023年開催に向けて準備を進めている「ツール・ド・九州」が、９月30日に「国際サイクルロードレース」としてUCI（国際自転車競技連合）の認定を受け、下記のとおり開催されることとなりました。

大会名称　Tour de Kyushu 2023／ツール・ド・九州2023
日　　程　2023年10月６日（金）～９日（月・祝）
開 催 地　福岡県、熊本県、大分県
ﾚｰｽｶﾃｺﾞﾘｰ　UCI アジアツアー 2.1（ステージレース クラス１）

詳しくは
◆大会ホームページ　https://www.tourdekyushu.asia/

第４回九州沖縄経済圏スマートフードチェーン事業化戦略会議開催

と　き　10月７日（金）
ところ　福岡市・電気ビルみらいホール（Web併催）
出席者　208名（会場43名、Web165名）

主催：（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
後援：農林水産省九州農政局、経済産業省九州経済産業局、九経連

本会会員の農研機構（理事長 久間和生、本部 茨城県つくば市）は、九州沖縄経済圏スマートフードチェーン事業化戦略会議を福岡市内で開いた。この会議は、同機構が農畜産物・食品の生産、加工、流通、消費・輸出に係る技術的課題の解決に向けて進めてきた研究開発の成果を報告する場で、来賓として麻生泰九経連名誉会長、倉富純男九経連会長、宮﨑敏行九州農政局長、藤原晋一九州経済産業局国際部長が出席した。


倉富会長挨拶

会議では、最初に農研機構の田中健一総括執行役が、プロジェクト成果の事業化と輸出拡大に向けた同機構の取り組みについて講演し、その中で、鹿児島県と連携したサツマイモ基腐病対策技術等、７つの研究開発技術の概要説明があった。次に各所長より「輸送中のサツマイモ腐敗問題の対応」等の５課題の研究成果について説明があった。その後、参加者から基腐病対策や腐敗問題等について多くの質問が出され、活発な意見交換が行われた。


ポスターセッションで説明を受ける麻生名誉会長

特に今回は新たな試みとして、現場目線を重視した各課題研究の「ポスターセッション」も実施され、参加者は、ポスターを通じた研究者の説明に聞き入り、それぞれの想いや質問を投げかけていた。

九経連としても、同機構との連携を強化し、技術的なバックアップをいただきながら、農畜産物・食品の付加価値増大および輸出促進への取り組みを推進していく。

【農林水産部　中山】

秋の叙勲・褒章受章者

令和４年秋の叙勲・褒章において、本会会員より下記の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）

叙勲受章者

旭日重光章
上原　治也　三菱UFJ信託銀行㈱　特別顧問

旭日双光章
中村　義道　中村産業㈱　代表取締役社長

旭日中綬章
南　尚　㈱大島造船所　名誉相談役
渡辺　正男　東亜建設工業㈱　社友

瑞宝中綬章
平居　孝之　日本文理大学　名誉教授

旭日小綬章
中冨　舒行　久光製薬㈱　監査役
宮島　清一　宮島醤油㈱　代表取締役会長

褒章受章者

黄綬褒章
安部　清美　扇精光ホールディングス㈱　取締役

九州プロモーションセンター in ハノイ（KPC）を事前訪問
～KPCグランドオープニングセレモニーに向けて～

2020年11月にプレオープンしたベトナム・ハノイの九州プロモーションセンター（KPC）は、来年３月にグランドオープニングセレモニーが予定されている。
九州経済国際化推進機構（事務局：九州経済産業局、九経連）は、同セレモニー出席にあわせて３月上旬にベトナムに経済交流ミッション団を派遣することから、事前協議のため９月にKPCほか関係機関を訪問した。
※ミッション団派遣については改めてご案内いたします。

１．プレオープニングセレモニーの開催

九州プロモーションセンターinハノイ（以下、KPC）は、2020年11月にプレオープニングセレモニーを行ったが、コロナ禍の影響で、ハノイと福岡を結ぶオンラインでの開催となった。

２．KPCの現状

プレオープン直後から、コロナ禍によるベトナム国内の外出規制など人流が制限された影響により、2020年、2021年と来館者数は低迷していたが、今年３月をピークに、コロナ感染状況は落ち着いてきており、入国規制が撤廃されるなど人流が戻ってきている。

KPCへの来館者も、レンタルオフィス、コワーキングスペース、貸会議室、イベントスペース利用など昨年に比べ増加している。

また、ベトナム人スタッフのコネクションを利用した企業、学校関係などへの販促活動やSNSなどを利用した広報活動により、問い合わせも増え、利用拡大につながっている。

３．KPCほか訪問

来年３月のグランドオープニングセレモニー出席の機会を捉え、九州経済国際化推進機構は、経済交流ミッション団を派遣することから、９月14日～17日の日程でベトナムを訪問し事前協議を行った。

在ベトナム日本国大使館、JETROハノイ、ベトナム政府機関の外務省、計画投資省、商工省を訪問し、オープニングセレモニーおよびミッション団派遣の説明と協力要請を行い、いずれも快諾を得た。


ベトナム外務省訪問


ベトナム商工省訪問

また、オープニングセレモニーに加え、同日リアルでの食の商談会を開催することから、会場となるKPCを訪問し、視察および打ち合わせを行った。

KPCは、在ベトナム日本国大使館、ホテル、レストランなどが徒歩圏内にあるという好立地な場所にあり、建物の外観は白い外壁と新鮮なデザインで、館内はどこも明るく、きれいに整備されている印象で、来館者は心地よい環境で利用できる。

今後、KPCの事業が軌道に乗り、九州とベトナム、さらにはASEAN諸国とを結ぶ交流拠点となるよう、九経連として引き続き尽力していく。


KPC１階のコワーキングスペース



KPC玄関前にて

【国際部　田邊】

寄稿

「サイバー保険」加入の必要性について

㈱シーアイエー（セキュリティコンサル会社）代表取締役社長　**平原　隆**
［九経連サイバーセキュリティ推進WG委員］
㈱笑売（保険代理店）営業部長　**安平　説夫**

近年、悪質な不正プログラムを使ったサイバー攻撃が増加傾向にあり、その脅威は企業の規模によらず、中小企業もその対象となっている。今回は、サイバー攻撃による被害が発生した場合に備える「サイバー保険」についてご紹介する。

近年、企業の規模にかかわらずサイバー攻撃は多発しており、その被害も続発している。最近では、高度な技術やツールによる攻撃手法により被害の内容が確認できないものや、１回の攻撃で多数のPCやネットワーク機器が被害を受けるものなども発生している。そのため、PCをはじめとする機器の入れ替えや原因究明、セキュリティ対策のために多くの予算が必要となるケースも増えている。

また、知識や予算が十分でない中小企業等において、徹底したセキュリティ対策を講じることをせず、安易な対策で業務を継続したために、何度も繰り返して被害に遭うといった事案も発生している。このようなことから、十分な対策を講じる費用が得られるよう、経済産業省の外郭団体である独立行政法人情報処理推進機構（以下、IPA）も「サイバー保険」への加入を推奨している。

１．サイバー保険への加入が必要な背景

⑴企業・団体等のランサムウェア被害

前述のとおり、現在、サイバー攻撃が多発していることは、警察庁が発表した「令和４年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」（以下、「警察庁R4上半期資料」）にも記載されている。

この資料については警察庁へ届けられた事案のみであり、サイバー攻撃の被害を受けた企業がセキュリティベンダー等へ相談したもののうち、実際に警察へ届け出るのはそのうちの数割とも言われているため、実際に発生している事案件数はこれらよりはるかに多いと思われる。

最近、特に大きな被害を与えているものとして「ランサムウェア」と呼ばれるマルウェア（コンピュータウイルス）がある。「警察庁R4上半期資料」によると、令和３年上半期には61件の届け出件数であったものが、令和４年上半期には114件へと倍近くまで増加している。

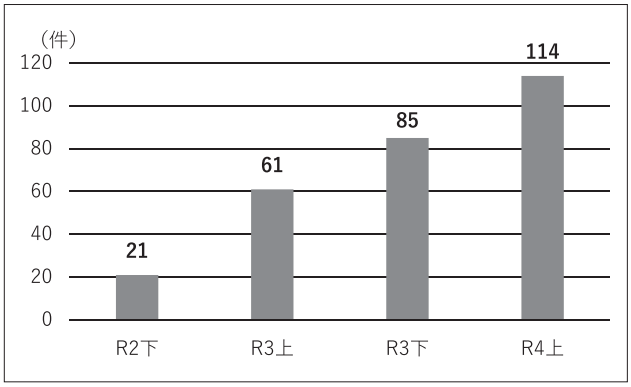


図１：企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数の推移

この「ランサムウェア」が１台のPCなどに感染することによって、社内ネットワークに接続されている他のPCやストレージへと感染を広げ、さらには保存されたデータを暗号化し利用不能としてしまうものもある。その暗号化されたデータを利用可能とするためのパスワードと引き換えに身代金を要求する攻撃が「ランサムウェア」の名の由来だが、新たな攻

撃手法として、暗号化と同時にデータを窃取する攻撃も多発している。「警察庁R4上半期資料」によると、「ランサムウェア」被害のうちの65％がこのデータ窃取の被害を受けている。

このように暗号化されるだけでなく、データを窃取されている場合には「バックドア」と呼ばれる外部との秘密の出口が開かれていることや、外部への不正な通信を行うプログラムが蔵置されている可能性が高いことから、専門家による徹底した調査と再発防止のための措置を行う必要がある。

⑵復旧に要する期間と費用

「警察庁R4上半期資料」には、サイバー攻撃の被害を受けてから復旧するまでの期間や、調査および復旧に必要な費用についての調査結果も発表されている。まず、復旧に要する期間については、以下のとおり。

【復旧に要した期間】（有効回答53件）

１週間未満＝11件（21％）
１週間～１カ月未満＝16件（30％）
１カ月～２カ月未満＝10件（19％）
２カ月以上＝２件（４％）
復旧中＝14件（26％）

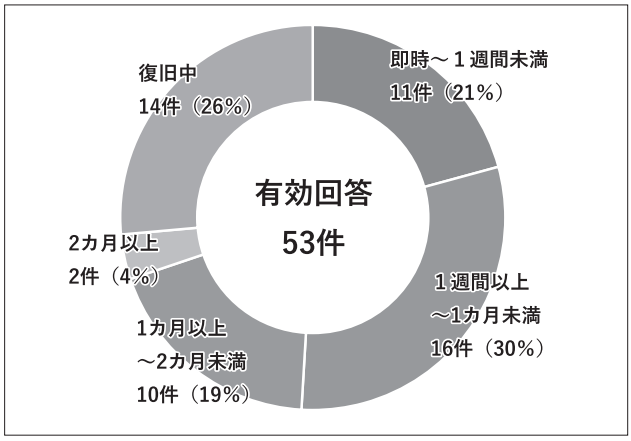


図２：復旧に要した期間

このように、約８割が復旧に１週間以上の期間を要している。少しでも短期間で復旧させるためには、より多くの予算が必要である。

また、調査および復旧に必要な費用については、以下のとおり。

【調査・復旧費用の総額】（有効回答49件）

100万円未満＝10件（20％）
100～500万円未満＝７件（14％）
500～1,000万円未満＝５件（10％）
1,000～5,000万円未満＝18件（37％）
5,000万円以上＝９件（18％）

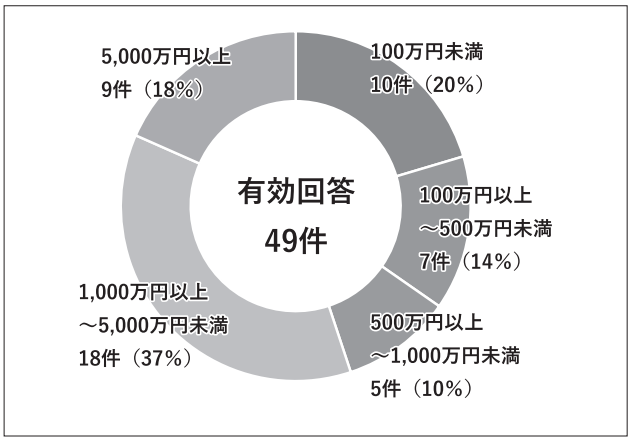


図３：調査・復旧費用の総額

このように、半数以上の被害で1,000万円以上もの費用がかかっていることがわかる。このほかにも、損害賠償費用、再発防止措置費用など、多額の費用が必要である。

こうした事態にならないよう、各企業ではさまざまなセキュリティ対策を講じているが、残念ながらサイバー攻撃を完全に防御することはできないとも言われている。このことを前提として、もしもサイバー攻撃による被害に遭った場合には、いかにそれを早く検知して、原因と被害を確認した後、速やかに復旧・回復を図ることができるかが、被害の波及と再発の防止につながる。ただ、被害発生後に復旧・回復に必要な予算を社内で稟議していてはその対処が遅くなることから、予算措置を直ちに行うことができる「サイバー保険」へ加入しておくことは、有効な手段と言えるだろう。

２．サイバー保険で補償される内容

サイバー保険のサービス内容については「日本損害保険協会」において基本的な項目の説明がなされている。まず、どのような事態で補償されるのかについては、以下のとおり。

○情報の漏えい、またはその恐れが発生した場合。

○ネットワークの所有・使用・管理に起因する他人の業務阻害が発生した場合。

○サイバー攻撃に起因する他人の身体傷害・財物損壊が発生した場合。

なお、補償内容については、保険会社が提供するプランによって異なることから、それぞれの保険会社・代理店に確認していただきたいが、基本的な内容は、

○損害賠償責任にかかる費用として、「損害賠償費用」および「争訟費用」の支払い。

○事故対応費用として、「事故原因調査」「コールセンター設置」「記者会見」「見舞金の支払い」「法律相談」「再発防止策の策定」にかかる費用の支払い。

等となっている。また、一部のサイバー保険にはオプションとして

○ネットワークを構成するIT機器等が機能停止することによって生じた利益損害や営業継続費用を補償する。

といったものもある。

このように、サイバー保険はサイバー攻撃により生じた損害や対策に必要な費用を支払う保険ではあるが、保険会社のプランやオプションの内容によっては、対象となる攻撃の種類や被害の内容、そしてその補償の内容や金額が異なる。

特に、前述した「ランサムウェア」の被害に遭った際の攻撃者への身代金の支払いを補償する保険会社は、国内には１社も存在しないので、ご注意いただきたい。

３．サイバー保険の種類

⑴単独型のサイバー保険

「単独型のサイバー保険」とは企業単位で契約するサイバー保険であり、補償となる対象事案および補償内容を選定することが可能で、インターネット等で保険内容を確認することができる。下記はその一例。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

「サイバーセキュリティ保険」

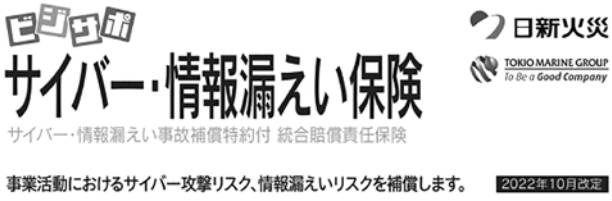
（参照URL　https://www.ad-cyber.com/）



日新火災海上保険株式会社

「サイバー・情報漏えい保険」

（参照URL　https://www.nisshinfire.co.jp/service/pdf/cyber2210.pdf）



ただし、保険料の算出には、被保険企業の「売上高」「業種」「補償内容」「企業セキュリティの状況」「過去のインシデント（事案発生）」などが必要となる。このため、「単独型のサイバー保険」への加入者は、業務がインターネットに依存する企業や機密情報を多く抱える企業、および大企業に限られており、その加入率が低いことが政府でも問題となっている。

⑵付帯型のサイバー保険

サイバー保険への加入率が低い中小企業への加入促進とセキュリティ対策の向上を目的として注目されているのが、セキュリティ機器やサービスにサイバー保険が付帯された「付帯型のサイバー保険」である。

この「付帯型のサイバー保険」が中小企業に特化しているのは、月額のセキュリティ対策料金および保険料金を合わせてもPC１台あたり数百円から数千円と安価であることだ。その中でも、最近、新たなサービスとして多いのが、EDR製品などPCのセキュリティ商品にサイバー保険を付帯したサービスである。

例として、下記のような企業によるサービスに加えて、IPAが民間企業と共同で行う「サイバーセキュリティお助け隊サービス」事業などがある。

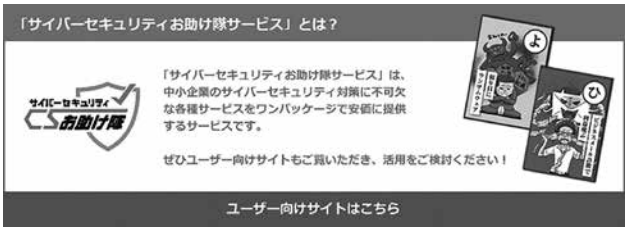
グローバルセキュリティエキスパート株式会社
（参照URL　https://www.gsx.co.jp/news）

GSX
GLOBAL SECURITY EXPERTS

MS＆ADインターリスク総研株式会社
（参照URL　https://www.irric.co.jp/lp/boukencyber/index.php）



独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
（参照URL　https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html）



このように、中小企業にとっても加入が容易な「サイバー保険」が次々と発表されている。セキュリティ製品を導入する際は「サイバー保険」が付帯できないか、ぜひご確認いただきたい。

４．おわりに

以上のように、サイバー攻撃による被害が発生した際、「サイバー保険」により復旧・回復に必要な費用の一部でも補償されることにより、すぐに必要な措置や対応が実行できることは、企業にとって被害を最小限に抑えて早期に復旧し事業を再開させ、被害の再発を防止することにつながる。

一般的に、サイバー攻撃を受けたことが発覚した場合に、その被害の把握と攻撃の手法や経緯を確認するための調査・解析費用として、PC１台につき数十万円、サーバーにいたっては１台につき数百万円の金額が必要になることがあるが、「サイバー保険」に加入していたことにより、直ちに費用が補償され、滞りなく対処できるケースもある。

サイバー攻撃の被害に遭いながらも十分な予算が無く、十分な原因究明を行わず復旧のみ行い事業を再開したために、同様のサイバー攻撃により繰り返し被害を受けてしまった企業もある。このような事態に陥らないよう、「サイバー保険」への加入を強くお勧めしたい。

Member Introduction
会員紹介

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター

＜2021年６月１日入会＞

法人紹介

宮崎県の情報産業分野の中心的役割の担い手となるべく、1994年４月「地域ソフト法」に基づき「政府出資特別法人」として情報推進処理機構（国）・宮崎県・県内全市町村および民間企業26社の出資により「宮崎県ソフトウェアセンター」が設立されました。

ＩＴ人材の育成・雇用創出・中小企業のＩＴ支援、ＩＣＴリテラシーの向上を目的に、さまざまなＩＴ事業を創造しており、次なるステージへ向けて新たな社会実装を目指しています。

また、人材育成のみに限らず、県内の中小企業支援のみにとどまらず、県外の大手企業の業務をアウトソースすることにより雇用の場の確保を創出しています。

この業界は採用に関し経験が重要視されがちですが、弊社は経験・未経験を問わず採用し、社内での充実した研修を実施しＩＴ技術者に育てるあげるところが他社にはないところだと自負しています。

〔事業内容〕

①人材育成
（ＩＴ人材育成、雇用創出、中小企業のＩＴ支援 等）

②コンサルティング
（地方公共団体・事業者支援、教育機関支援）

③ＩＴソリューション
（システム開発、ネットワーク構築、セキュリティサービス、サーバホスティング・ハウジングサービス）

④カスタマーケアセンター
（企業に導入したシステムおよびサービスの問い合わせ対応）

⑤高度ＩＴ研修
（職層に応じたＩＴ研修、ヒューマン系研修 等）

法人概要

法人名	**株式会社宮崎県ソフトウェアセンター**
設立	1994年４月
代表者	代表取締役社長　長友　秀泰
事業内容	①人材育成　②コンサルティング ③ＩＴソリューション ④カスタマーケアセンター ⑤高度ＩＴ研修 他
従業員数	167名
本社所在地	〒880-0303　宮崎市佐土原町 東上那珂字長谷水16500番地２
電話番号	0985-30-5050
ホームページ	https://www.miyazaki-sc.co.jp

働き方改革などに伴いＤＸを推進する企業が増えつつある中、ＩＴ人材の確保・育成は多くの企業が共通して持つ課題と言えます。


代表取締役社長　長友　秀泰

宮崎県ソフトウェアセンターは、地域産業発展となるこの高度ＩＴ人材の育成を第一使命として、「人を企業とＩＴをつなぐ」をスローガンに、私たちは人材育成を起点に地域社会の発展に努めています。



Member Introduction
会員紹介

鹿児島堀口製茶

<2021年6月25日入会>

法人紹介

当社は、鹿児島県志布志市を拠点に、『良いお茶は、健康的な環境から生まれる』という信念のもとで化学農薬だけに頼らない「人と環境に優しいお茶づくり」を行う法人です。国内最大級の工場では、契約農家等約60戸の茶葉も受け入れており、個別経営のみならず連携体制による地域農業の基盤づくりにも取り組んでいます。また、グループ企業の㈱和香園は、当社が栽培した茶の販売・輸出を行い、圃場から食卓までの一連のサプライチェーンを構築することで細かなニーズにも対応できる体制を整えています。

しかし、茶業をとりまく環境は年々厳しさを増しており、リーフ茶の国内需要減少に加え、最近では肥料・燃油価格の高騰によりコスト高を強いられている状況です。

この状況を打開するため、私たちが強く意識するのは「マーケットイン」とデフレーミングとしての「お茶の再定義」です。「マーケットイン」は実需者が求める品質等に合わせた生産を行うもので、海外輸出に見られる有機需要や残留農薬基準に対応した栽培・管理方法への変更や高度な衛生管理のためのFSSC22000取得など、需要や規制に合わせた柔軟な対応が重要と考えています。また、「お茶の再定義」は既存の枠組みを超えて、外部資源との積極的な連携を通じてお茶の新しい世界観や価値を創出するもので、今年12月には農家としてお茶製品を販売するだけでなく、お茶の歴史や文化、未来への取り組みまでを表現する場所「大隅茶全」を宮崎県都城市にオープンします。

私たちを取り巻く環境がめまぐるしく変化する時代に、お茶を通じて「ホッとする時間」を少しでも多く提供できるよう、地域資源や課題を共有する九州各県のみなさまと連携し、堀口製茶も含めた総合力で新しい茶業を具現化していきたいと考えています。

法人概要

法人名	鹿児島堀口製茶有限会社
創業	1948年（1989年４月１日設立）
代表者	代表取締役社長　堀口　泰久
事業内容	茶の製造・販売
従業員数	78名
本社所在地	〒899-7503　鹿児島県志布志市有明町蓬原758番地
電話番号	099-475-0931
関連会社等	株式会社和香園
ホームページ	https://www.horiguchiseicha.com/



代表取締役社長　堀口　泰久

当社は、鹿児島県大隅半島にある志布志市にて、茶業を生業として創業74年目を迎えました。私も生まれて74年、お茶畑と向き合う人生を歩んできました。農業問わず地元鹿児島九州の先人の知恵に学び、お客様と茶畑、そして地域と向き合い続けて、これまで成長させていただきました。私自身は、次の世代の礎となる覚悟で、茶業を通じて人にも環境にも優しい地域農業の未来を形あるものにしていけたらと考えております。



健康志向ニーズに応える新たな粉末タイプのお茶・あらびき茶

Member Introduction
会員紹介

株式会社 ユー・エス・イー
Universal Systems Engineering

<2021年７月21日入会>

法人紹介

株式会社ユー・エス・イーは、多様化するお客様のニーズに応えるべく革新的なソリューションやサービスにいち早く対応し、その中でもクラウド型顧客管理サービスにおいて世界最大である「salesforce」の日本法人第一号パートナとして20年ほど前にクラウド事業を立ち上げ果敢に挑戦してまいりました。クラウドはまさに社会のニーズが高まっている分野であり、当社としても強力な武器と捉え、当社開発のクラウドアプリケーションをUSEブランドとしてサービス提供することにも力を入れています。

そのような中、東京・大阪・名古屋・福岡・久留米での開発部隊も堅調であり、事業拡大に伴う人材確保や教育において当社の最先端技術力（AI・IoT・ビッグデータ）などクラウド型事業は魅力的で地元企業にも多大なる貢献ができるものと手応えを感じております。

IT技術が社会インフラとして豊かな生活環境を生み出すために必要不可欠なものであるこの時代にあって、当社が培ってきた技術、サービスで社会に貢献できるものと確信しております。

当社は多くの方々との出会いに恵まれ、多くのお客様からのご愛顧ご支援に支えられて、2020年３月に創立50周年を迎えることができましたことに、心から感謝させていただいております。また、「至誠と行動」これからのさらなる社員の幸せのために、誠を尽くし(行動し)、2022年度は2026ビジョン幸せへの道をつくるスタートの年としております。



東京本社ビル（恵比寿）

法人概要

法人名	**株式会社ユー・エス・イー**
設立	1970年３月
代表者	代表取締役創業者　吉弘　京子
事業内容	・クラウド事業　・ＥＲＰ事業 ・ＳＩ事業　・システム運用事業
従業員数	771名
本社所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿４-22-10
電話番号	03-5449-8511
関連会社等	株式会社ユー・エス・イービジネスソリューション 株式会社ユー・エス・イーコート CHROFY株式会社
ホームページ	https://www.use-ebisu.co.jp/

「自律と和」

Ux Design（現場力：お客様に、心のこもったサービスを提供する）

Subscription（事業運営力：お客様にとっての価値を最大限にする）

Empowerment（経営力：よりよいサービス提供のための環境を整える）



代表取締役創業者　吉弘　京子

「自律」とは自立のための挑戦。「和」とはそれぞれの責任を果たす上での絆です。この「自律と和」をもって、この厳しい時代を全社一丸となって乗り切り、次のステージへのステップアップを目指していこうと思っております。

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)



第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄
コバルトブルー
當山可凜

皆さま、はいた～い！ミス沖縄コバルトブルーの當山可凜です。
今回は八重山郡竹富島についてご紹介いたします。
日々、YouTubeやFacebook、Instagramを通して、沖縄の魅力をお届けしております。ぜひチャンネル登録＆いいねをお願いします！

■「ミス沖縄公式YouTubeチャンネル」はこちら https://bit.ly/2Fa1tlW

新型コロナウイルス感染予防・拡大防止に取り組んでいます！

うつぐみの島 竹富島

石垣島からフェリーで15分ほどの場所にある竹富島は、人口約330人の小さな島です。赤瓦屋根の家々やサンゴの石垣、白砂の道、屋根の上のシーサーなど昔ながらの町並みは、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されています。

竹富島には島の言葉で「うつぐみ（一致協力）」という言葉があり、一致協力をすることが何よりも大切、調和の心という意味があるそうです。このうつぐみ精神のもと、集落の道を毎朝掃除する習慣を200年以上にわたって継承してきており、地域で協力して行われる掃除の習慣が島の美しい景観を守っているのだと思いました。また、島最大の行事であり国の重要無形民俗文化財にも登録されている「種子取祭（タナドゥイ）」においてもうつぐみの心が表れています。老若男女問わず真剣な眼差しで奉納芸能を披露する島人の様子や県外から里帰りをして祭りに参加する島出身者の姿から、豊かな芸能を大切に思う島人の誇りと気概を感じました。

竹富東港近くのビジターセンター「ゆがふ館」では、竹富島の自然や島人の暮らしを学ぶことができます。竹富島を訪れた際はぜひ初めにゆがふ館に足をお運びいただき、島の歴史や文化への理解を深めた上で集落散策をお楽しみいただきたいです。

竹富島を去った後は、BEGINさんの「竹富島で会いましょう」を聴くと島の風景が思い起こされて、離れていても竹富島の風を感じることができるのでおススメです。







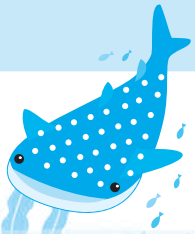
今月のおススメ

ホエールウォッチング



沖縄の冬はクジラの季節です。毎年12月下旬から４月上旬の間はザトウクジラが繁殖や子育てのために沖縄近海に来るため、ホエールウォッチングのベストシーズンとなります。この時期は連日のようにツアーの船が出ているのですが、遭遇率は90%以上といわれており、高い確率で大迫力のクジラを間近で観察できます。

以前参加したホエールウォッチングツアーでは、親子クジラの寄り添うように泳ぐ仲睦まじい姿に癒やされ、忘れられない感動体験となりました。冬の沖縄の思い出作りにホエールウォッチングを体験してみてはいかがでしょうか。



ミス沖縄の活動についてはこちら

ミス沖縄 検索

沖縄観光情報についてはこちら

おきなわ物語 検索

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向

九州・山口

山口 Yamaguchi



新たな産業を生み出す山口県の工業用水

「産業の血液」とも言われる工業用水は、企業の生産活動に欠かすことのできない重要な産業インフラの一つだ。山口県では、以下の三つのセールスポイントのもと、多くの事業者に工業用水を利用いただいている。

一つ目は、全国第一位、約173万トン／日の給水能力だ。これは、東京ドーム約1.4倍相当で、企業の生産活動に必要な水を「たっぷり」供給できる。

二つ目は、良質な原水だ。環境省の「生活環境の保全に関する環境基準」で上水道並みの水質となるＡＡ～Ｂ類型に指定されており、さまざまな用途で利用できる「きれい」な水を供給できる。

三つ目は、価格の安さだ。急峻（きゅうしゅん）な地形を利用して送水費用などを抑制できるため、平均単価は全国平均の約半分であり、きれいな水を「安く」供給できる。

これらに加え、初期投資の支援制度を３種類設けている。第一に、給水に必要な引込管の設置を支援する制度だ。最大で工業用水道料金の３年分に相当する額を支援する。第二に、工業用水の新規受水に伴って受水設備を設置する場合に経費の一部を補助する制度だ。最大で工業用水道料金の１年分に相当する額を補助する。第三に、高レベルな水質を求める企業が新たに浄水設備を設置する場合の費用の一部を補助する制度だ。最大で設置経費の３分の１を補助する。

山口県の工業用水について知りたい方、興味のある方は、お気軽にお問い合わせいただきたい。



《問い合わせ先》
山口県企業局総務課
TEL：083-933-4015

福岡 Fukuoka



「福岡県SDGs登録制度」をスタート！

企業や団体は、自らの事業活動を通じて、ジェンダー平等や気候変動対策、循環型社会づくりなど、社会の課題を解決することがこれまで以上に求められている。

企業・団体のＳＤＧｓの取り組みを一層推進していくために、その取り組み内容を多くの皆様に知っていただくことで、新たなビジネス機会の創出や、認知度・信用力の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にもつながる。

このため福岡県では、ＳＤＧｓに積極的に取り組む企業・団体を広く公表し、ＳＤＧｓへの貢献を「見える化」する「福岡県ＳＤＧｓ登録制度」を創設。

10月31日（月）から登録受付を開始している。福岡県内に事業所等を置く企業や団体の皆様に、ぜひご登録いただきたい。

福岡県SDGs推進ロゴマーク（SDGsの「S」「D」「G」「s」で、県の花である「梅」をイメージ）

《問い合わせ先》
福岡県SDGs推進サポート事務局
TEL：092-738-5560
（平日９時～17時　※12/29～1/3を除く）
e-mail：fukuoka_sdgs_support@jtb.com

佐賀 Saga



灯りでつなぐ、佐賀の夜の庭へ。「夜歩きアート県庁」好評開催中！

プロジェクションマッピングなどで佐賀の夜を「光のアート」で彩る「夜歩きアート県庁」プロジェクト。今年は、佐賀県庁と佐賀城公園に加え、まちなか周遊の拠点「くすかぜ広場・ＡＲＫＳ」も加わり、エリア一帯を大きな「庭」ととらえ、幻想的に演出された街を夜歩きしながら楽しむことができる。

佐賀城公園では、唐津くんちなど県内で開催されるさまざまなお祭りをモチーフとしたプロジェクションマッピングが石垣や城内本丸に映され迫力満点。鯱門（しゃちのもん）や広場内もライトアップされ、照明と音楽で来場者を夢のようなお祭りの世界へと誘う。

また、ＡＲＫＳでは、大人気の花みくじの販売や、県産品を使用したコラボメニュー等が味わえるほか、ナイトマルシェも開催される。そのほかにも、県庁展望ホールのデジタルアートや、専用の提灯を手に参加できる光のアート体験などを展開。「お祭り診断サイト」で自分にぴったりの色を見つけることもできる。



開催期間は来年２月26日（日）まで。灯りでつなぐ心躍る夜の庭へ、ぜひ足を運んでいただきたい。

【場　所】　佐賀城公園、佐賀県庁展望ホール
　　くすかぜ広場・ARKS
【入場料】　佐賀城公園のみ有料（700円）
※各施設の実施日など詳しくは公式サイトに掲載
《問い合わせ先》
佐賀県観光課　TEL：0952-25-7386

長崎 Nagasaki

「第40回国民文化祭」「第25回全国障害者芸術・文化祭」の県実行委員会設立

2025年に長崎県で開催される全国規模の文化の祭典「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭」の県実行委員会が11月に設立された。委員には、県内自治体のほか、本県の文化・福祉・医療・教育・観光・物産・経済・交通等の各関係団体や報道機関の代表者が就任し、設立総会で基本構想や事業計画の承認などを行った。

本年９月の西九州新幹線開業後も、複合施設「長崎スタジアムシティプロジェクト」など複数の大きなプロジェクトが同時に進行しており、本県は「100年に１度」ともいわれる変革期を迎えている。こうした新しい賑わいを取り入れつつ、本県ならではの文化祭を作っていくことで、地域活性化に大きく寄与することを目指している。それと同時に、一過性のイベントで終わらせることなく、文化を通じた「人づくり、基盤づくり、地域づくり」や「次世代を担う子ども達や若者の人材育成等」にも中長期的に取り組んでいく。

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭には、国内外から多くの方が来県され、文化芸術を楽しみ交流を深める絶好の機会となる。おもてなしの心で来県される皆様をお迎えし、県内各地の文化の魅力も発信していきたい。

今後も、官民一体となって、３年後の開催に向け、円滑な文化祭の運営準備を進めていく。



なお、この文化祭を象徴し、広く県民に愛され、本県の魅力を県内外に発信できるような統一名称（愛称）とキャッチフレーズを今月から公募する。

《問い合わせ先》
長崎県文化振興・世界遺産課
TEL：095-895-2765

国民文化祭　長崎　検索

熊本 Kumamoto

「Pre-UXイノベーションハブ」がオープン！

熊本県では、熊本の強みであるライフサイエンス分野を核として、半導体、自動車関連産業に続く、第３の新たな産業の柱づくりを目指す「UXプロジェクト」を推進している。

この度、10月14日に阿蘇くまもと空港近郊のテクノリサーチパーク内に、人や技術がリアルに集う拠点となる「Pre-UXイノベーションハブ」を開設し、オープニングイベントにはオンラインも含め約150人が参加した。

この拠点は、50人程度のイベントが実施可能なコワーキングスペースに、商談等を行える個室も完備している。

空港周辺地域では、来春には空港の新ターミナルビルや、東海大学の「阿蘇くまもと臨空校舎」のオープンが予定され、近郊ではＪＡＳＭ（熊本県にあるＴＳＭＣの日本法人）の工場建設が進み、関連企業の集積も期待されるところ。

このように、空港周辺地域とその一帯を起点として、本県の産業振興に資する大きな「うねり」が起こり始めており、この「うねり」を県内各地に波及させていきたいと考えている。



なお、本拠点は無料で利用できるが、「UXメンバーシップ制度」に登録（無料）することで、フリーWi-Fiやフリードリンクなどの利用も可能となる。

皆様のお越しをお待ちしている。

UXプロジェクトHP

《問い合わせ先》
熊本県産業支援課企業振興班
TEL：096-333-2319

【参考】語句説明：ＵＸのＵ（ユー）には、“あなた”を意味する英語の“You（ゆう）”、結びつけるの“結う（ゆう）”、熊の音読みの“ゆう”。Ｘ（エックス）には“掛け合わせる”、“未知なるものへの挑戦”という意味を込めている。

大分 Oita

「大本山 相国寺と金閣・銀閣の名宝」展 ～日本文化が誇る「美」の世界～

大分県立美術館では、11月26日（土）～2023年１月22日（日）まで「大本山 相国寺と金閣・銀閣の名宝」展が開催されている。

京都の名刹・相国寺は、1382（永徳２）年に夢窓疎石を開山として、室町幕府３代将軍の足利義満が創建した寺院で、臨済宗相国寺派の大本山である。金閣（鹿苑寺）・銀閣（慈照寺）は、相国寺の塔頭寺院であり、相国寺をはじめとしたこれらの寺院は、日本文化を代表する貴重な文化財を数多く守り伝えてきた。

今回の展覧会は、相国寺の歴史を伝える墨蹟、唐物、茶道具の他、雪舟、千利休、長谷川等伯、狩野探幽、伊藤若冲、円山応挙、本阿弥光悦、野々村仁清、尾形乾山ら、室町から江戸期の巨匠の作品、さらに大分県日田市出身の日本画家・岩澤重夫による金閣寺客殿障壁画など、重要文化財を含む選りすぐりの寺宝の数々を九州に居ながらにして堪能することができる。



関連イベントとして、担当学芸員によるギャラリートークを、12月３日（土）、12月17日（土）、2023年１月21日（土）の日程で開催する（各日14：00～15：00、予約不要、要展覧会観覧券）。

この機会に、大分県立美術館へお越しいただき、日本文化が誇る「美」の世界を堪能してほしい。

《問い合わせ先》
大分県立美術館　TEL：097-533-4500

宮崎 Miyazaki

「日本一おいしい宮崎牛！」 ～全共４大会連続の内閣総理大臣賞受賞～

10月６日から10日にかけて、鹿児島県で「第12回全国和牛能力共進会」（全共）が開催された。全共とは、５年に１度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて改良の成果や優秀性を競う全国規模の和牛の品評会のことで、別名「和牛のオリンピック」とも言われている。審査は雄牛、雌牛の体型を審査する「種牛の部（第１～６区）」と、肉質などを審査する「肉牛の部（第７～８区）」があり、各道府県から選抜された優秀な牛が出品される。種牛の部、肉牛の部の優等賞首席の中から、各部の１点に、最高位の名誉賞である内閣総理大臣賞が授与される。

今大会において本県は、霜降り（サシ）だけでなく消費者ニーズに合った「牛肉のおいしさ」を追求していくために新設された第７区（脂肪の質評価群）で、内閣総理大臣賞を獲得した。これにより、史上初となる４大会連続の内閣総理大臣賞の受賞となった。肉牛の部における同賞の受賞は、宮崎牛の肉質の素晴らしさとおいしさを改めて証明するものである。

また、第３区（若雌の２）で優等賞首席を獲得したほか、全国最多の４部門で「特別賞」を獲得し、高校や農業大学校が出品する特別区では、小林秀峰高校が優等賞２席（全国２位）となった。

県では、口蹄疫の終息から12年を迎え、「チーム宮崎」が一丸となって成し遂げた功績を確実に次世代に引き継ぎながら、国内はもちろんのこと、海外に向けた情報発信の強化や輸出拡大などを通して、日本一になった宮崎牛のさらなる飛躍を推進していく。



《問い合わせ先》
宮崎県畜産振興課　TEL：0985-26-7138

鹿児島 Kagoshima

第12回全国和牛能力共進会 「鹿児島黒牛」日本一に輝く！

10月６日から10日にかけて、全国の優秀な和牛を一堂に集め、改良成果を競う５年に１度の「全国和牛能力共進会」が鹿児島県で開催された。

今回は、過去最多の41道府県から438頭の牛が出品され、熱戦が繰り広げられた。本県は24頭を出品し、全９部門のうち６部門で１位を獲得、牛の姿・形を審査する「種牛の部」では、「第４区（繁殖雌牛群）」が内閣総理大臣賞を受賞するなど、「和牛日本一」の栄冠に輝いた。さらに、牛肉の肉質等を審査する「肉牛の部」では、最優秀枝肉賞も受賞した。

県では、「頂点 鹿児島黒牛」を地元新聞や全国紙に掲載するとともに、「チーム鹿児島」の「和牛日本一」獲得までの軌跡を紹介する動画を羽田空港等の広告ビジョンで放映するなど、ＰＲに取り組んでいる。また、県内はもとより、大都市圏の高級ホテルや県外の量販店、飲食店においても、鹿児島黒牛を味わえる各種フェアを開催しているところである。

さらに、海外向けには、フランスやシンガポールで開催された食品展示会・商談会に出展するとともに、在フランス日本国大使公邸で開催されたレセプションでは、塩田康一知事がトップセールスを行い好評を博した。

今後も、この「和牛日本一」の称号を前面に打ち出し、国内外に向けて積極的なＰＲに取り組み、さらなる「鹿児島黒牛」の販路拡大につなげていく。



皆様にもぜひ、和牛日本一の「鹿児島黒牛」を堪能していただきたい。

《問い合わせ先》
鹿児島県畜産課全国和牛能力共進会推進室
TEL：099-286-3268

沖縄 Okinawa

「米軍基地問題情報発信強化事業」と 「アジア太平洋地域平和連携推進事業」

沖縄県は今年、本土復帰50年という大きな節目を迎えることから、これまでの沖縄のあゆみや将来の可能性を発信する42の復帰50周年記念事業を行っている。

事業の一つとして今一度、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、国民一人一人がこの問題を当事者として考え、解決に向けた議論を深める機会を創出することを目的に、「米軍基地問題情報発信強化事業」を実施している。今年度は、シンポジウムを県内外で開催予定であり、去る９月には「復帰50周年記念シンポジウム　若者と考える米軍基地と沖縄の未来」を県内で開催した。

このほか、沖縄の歴史的・地理的特性を生かして、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与することを目的に「アジア太平洋地域平和連携推進事業」を実施しており、年度末には本事業の趣旨等を県内外に広く発信するためのシンポジウムの開催も予定している。

両事業ともオンライン参加が可能なシンポジウムを予定しているので、ぜひご一緒に日本を取り巻く安全保障環境の変化や日米同盟及び在日・在沖米軍の役割、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成の構築等について考える機会としていただきたい。



《問い合わせ先》
沖縄県知事公室基地対策課
TEL：098-866-2460

表紙説明　　※当地域でオススメの観光についてご紹介します。

高千穂の夜神楽（よかぐら）
（宮崎県）

神楽は、五穀豊穣や豊漁（豊猟）に感謝し、１年の生活の安定を祈る集落の祭りです。現在、県内には200以上の神楽があり、例年11月ごろから３月ごろまで各地で奉納されています。

その中でも、宮崎県の北西部、高千穂町内で伝承される夜神楽は、国の重要無形民俗文化財に指定されています。村祭りの前奏曲とも言うべき「神迎え」では、まず神様をお迎えに鎮守社に参じ、境内で神事が行われた後、舞手が道神楽を舞いながら、神楽宿に歩いて向かうのが特徴です。夜を徹して神楽が舞われ、ようやく陽が集落を照らしはじめる頃、「岩戸五番」と呼ばれる舞開きの演目が奉納され、一番の盛り上がりを見せます。

また、神楽を舞う神庭（こうにわ）のしめ縄や彫り物（えりもの）などの美しいしつらえ、神楽に欠かせない神楽面などは、その集落に数百年も伝わる貴重な工芸品でもあり、神楽の魅力の一つです。高千穂神楽面は手力雄命（たぢからおのみこと）と天鈿女命（あめのうずめのみこと）が主に作られ、開運招福の神として崇拝されていることもあり、最近では、観光土産品や贈答用として人気が高まっています。

夜神楽は期間限定となりますが、響き渡る太鼓の鼓動や神々の美しい舞を堪能できますので、ぜひ足を運んでみてください。



《問い合わせ先》
高千穂町観光協会　TEL：0982-73-1213

スケジュール（12月）

日（曜）	会合名等
１日（木）、８日（木）	セキュリティ技術者（実務者）向け勉強会（福岡市・㈱アクト CYBERGYM福岡）
２日（金）	農林水産委員会林業部会第２回モクビル研究会（福岡市・九経連）※Web併催
７日（水）	農林水産委員会林業部会 現場視察会（佐賀県伊万里市・伊万里木材市場他）
21日（水）	第４回九州MaaSプロジェクト研究会（熊本市・熊本城ホール）※Web併催
	先導的ＩＣＴ人材育成事業2022年度成果報告会（福岡市・ＴＫＰガーデンシティ博多新幹線口）※Web併催
28日（水）	事務局仕事納め（１月４日（水）仕事始め）

新入会員企業（10月）

㈱KEIアドバンス
代表取締役社長　矢島　敏男　　東京都千代田区麹町3丁目2　　TEL：03-5276-2731　従業員数：130名
九州営業所長　馬場　雅記　　福岡市博多区博多駅南1丁目3-6　　TEL：092-433-1008
事業内容：出願受付代行事業、教育情報提供事業、他

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

広告

九州で約5万戸保有。福岡都市圏に多数物件あり。

恵まれた住環境と、快適性・利便性を兼ね備えた社宅向けUR賃貸住宅は、入居される社員様だけでなく、
ご担当者様や経営者の皆様へのメリットも多数ご用意しています。

社宅もUR賃貸住宅



UR賃貸住宅は、社宅としてもご利用いただけます。

社宅コストの削減!!

1 礼金・仲介手数料・更新料は不要

2 契約者が国等又は上場企業等の場合は敷金も免除可

3 複数戸契約での敷金・家賃割引制度有（5%～10%）

4 退去時の負担軽減　契約解除届提出日の翌日から起算して14日分の家賃負担でOK!!
※上記の他、別途補修費用が必要です。



アーベインルネス大橋

フリーレント 家賃1ヶ月分が0円 プラス 敷金 家賃1ヶ月分 減額

社宅制度がなくても、個人契約でおトク

UR都市機構と協定を締結した上場企業等の社員様が、個人契約をされる場合、協定書の写し及び社員証などをお申込み時にご持参いただきますと、全国のUR賃貸住宅で通常2か月分の敷金を1か月分に減額し、更に1か月分お家賃が無料となるフリーレントをご利用いただけます。企業担当者様の少ない負担で、福利厚生を充実できます。

【国等の定義】国若しくは地方公共団体又は特別の法律により設置された法人その他これに準ずる者
【上場企業等の定義】上場企業等とは、次のいずれかに該当する法人、またはその法人の子会社もしくは関連会社をいいます。ただし、日本に住所を有する法人であって国内法により設立されたものに限ります。
●各証券取引所(外国を含む)上場企業および店頭公開企業 ●新興市場(ジャスダック等)上場企業 ●非上場の生命保険会社、損害保険会社 ●資本金1億円以上の企業 ●私立学校法に基づく私立学校、農業協同組合法に基づく農協等
●公益社団(財団)法人、大規模一般社団(財団)法人、医療法人
※賃貸借契約締結後に協定特典利用のお申し出をいただいても、ご利用いただけません。ご利用にあたっては必ずご契約前にお申出ください。

街に、ルネッサンス
UR都市機構

詳しくは、UR福岡営業センターまでお気軽にお問合せください。

☎ 092-722-1101

UR九州　検索

〒810-0041福岡市中央区大名2丁目6-20 ●営業時間／9:30～18:00 ●定休日／なし（年末年始・5/3～5/5を除く）

編集・発行　（一社）九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル共創館　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷（株）